

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エージーピー  
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 広池 君夫  
 (氏名) 前山 俊策

TEL 03-3747-1631

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,715	0.6	180	△9.5	165	△10.4	79	△28.5
21年3月期第1四半期	2,699	—	199	—	184	—	111	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期第1四半期	5.71	—	—	—
21年3月期第1四半期	7.99	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期第1四半期	11,224		5,380		47.9	385.74		
21年3月期	10,890		5,430		49.9	389.36		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,380百万円 21年3月期 5,430百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,560	△1.5	98	△66.9	67	△75.6	38	△75.3	2.73
連結累計期間	11,764	△1.1	592	△38.3	523	△42.5	295	△41.5	21.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,950,000株	21年3月期	13,950,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,857株	21年3月期	1,857株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	13,948,143株	21年3月期第1四半期	13,948,723株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の中、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資や雇用環境の本格的な回復には未だ至らず、景気低迷のまま推移いたしました。また航空業界におきましては、国際貨物需要に回復の兆しが出てきておりますが、旅客需要は不況と新型インフルエンザの影響により依然として低迷しており、更なる路線廃止や減便が計画される等、深刻な状況が続いております。

このような中、当第 1 四半期の売上高は、動力事業では関西空港を始めとして減便による販売減があったものの、エアコンの供給増や外国航空会社への販売増があり、前年同期比 18 百万円 (1.3%) の増収となりました。整備事業では関西空港での手荷物搬送設備補修工事の出遅れや各空港での施設・設備類の更新・修繕作業の大幅な減、沖縄でのホテル保守・管理業務の減により、前年同期比 1 億 15 百万円 (△10.9%) の減収となりました。付帯事業ではフードカート・航空機用地上支援機器の販売増等により、前年同期比 1 億 13 百万円(50.1%) の増収となりました。

以上により、売上高合計は 27 億 15 百万円と、前年同期比 15 百万円 (0.6%) の増収となりました。

営業費用では、労務費の減や整備事業での減収に伴う原材料費の減等があったものの、動力事業での増収に伴う原材料費の増や既存設備の整備維持費および羽田空港新国際線工事用地の賃借料の増、付帯事業での増収に伴う原材料費等の増等により、販売費および一般管理費を含めた費用合計は 25 億 34 百万円となり、前年同期比 34 百万円(1.4%) の増加となりました。

この結果、営業利益は前年同期比 18 百万円 (△9.5%) 減益の 1 億 80 百万円となり、経常利益は 1 億 65 百万円で、前年同期比 19 百万円 (△10.4%) の減益となりました。

以上に特別損益、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した結果、当第 1 四半期純利益は 79 百万円となり、前年同期比 31 百万円 (△28.5%) の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 6.5%増加し、42 億 30 百万円となりました。これは、現金及び預金が 6 億 57 百万円増加し、受取手形及び売掛金が 3 億 70 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.1%増加し、69 億 94 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 94 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.1%増加し、112 億 24 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 19.0%減少し、18 億 69 百万円となりました。これは、営業未払金が 1 億 64 百万円、設備投資に係る未払金が 1 億 32 百万円、未払法人税等が 2 億 3 百万円、未払費用が 1 億 8 百万円それぞれ減少し、その他の流動負債が 1 億 69 百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 26.1%増加し、39 億 74 百万円となりました。これは、長期借入金が 6 億 87 百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 7.0%増加し、58 億 44 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.9%減少し、53 億 80 百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 45 百万円減少したこと等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しにつきましては、動力事業においては航空会社の路線廃止・減便の影響が現時点では想定範囲内にあること、整備事業においては顧客企業の経費節減施策による施設・設備類の更新・修繕作業の先送りによる減収があるものの今後の受注を期待して、期初の業績予想どおりを見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,187,188	1,529,999
受取手形及び売掛金	1,313,406	1,683,650
商品及び製品	70,813	83,542
仕掛品	123,477	84,613
原材料及び貯蔵品	290,662	277,665
その他	247,174	316,417
貸倒引当金	△2,293	△2,304
流動資産合計	4,230,430	3,973,585
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,016,726	7,985,133
減価償却累計額	△5,481,888	△5,385,495
構築物(純額)	2,534,837	2,599,637
機械及び装置	6,868,672	6,824,277
減価償却累計額	△5,239,757	△5,198,979
機械及び装置(純額)	1,628,915	1,625,298
その他	1,573,754	1,373,980
減価償却累計額	△778,941	△753,243
その他(純額)	794,813	620,737
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	680,163	698,760
有形固定資産合計	5,749,338	5,655,041
無形固定資産		
その他	62,243	64,099
無形固定資産合計	62,243	64,099
投資その他の資産		
その他	1,192,503	1,207,785
貸倒引当金	△9,550	△9,550
投資その他の資産合計	1,182,953	1,198,235
固定資産合計	6,994,535	6,917,375
資産合計	11,224,965	10,890,961

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	487,486	652,256
未払法人税等	11,224	214,900
その他	1,370,986	1,441,622
流動負債合計	1,869,696	2,308,779
固定負債		
長期借入金	2,301,192	1,613,971
退職給付引当金	1,300,460	1,311,826
その他	373,230	225,473
固定負債合計	3,974,883	3,151,271
負債合計	5,844,580	5,460,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,217,881	3,263,742
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,370,701	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,683	14,348
評価・換算差額等合計	9,683	14,348
純資産合計	5,380,384	5,430,910
負債純資産合計	11,224,965	10,890,961

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,699,288	2,715,181
売上原価	2,273,074	2,296,573
売上総利益	426,214	418,608
販売費及び一般管理費	227,095	238,364
営業利益	199,118	180,244
営業外収益		
受取配当金	985	330
保険事務手数料	410	388
その他	91	150
営業外収益合計	1,487	869
営業外費用		
支払利息	15,656	14,849
その他	155	737
営業外費用合計	15,812	15,587
経常利益	184,793	165,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	11
特別利益合計	57	11
特別損失		
固定資産除却損	138	4,014
特別損失合計	138	4,014
税金等調整前四半期純利益	184,713	161,524
法人税、住民税及び事業税	37,309	7,787
法人税等調整額	35,961	74,064
法人税等合計	73,270	81,852
四半期純利益	111,443	79,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,713	161,524
減価償却費	199,566	201,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,368	△21,401
有形固定資産除却損	138	4,014
受取利息及び受取配当金	△985	△330
支払利息	15,656	14,849
売上債権の増減額(△は増加)	446,192	370,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,620	△40,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,607	△165,007
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,214	16,997
その他	△45,869	3,162
小計	366,337	544,838
利息及び配当金の受取額	985	330
利息の支払額	△12,895	△9,568
法人税等の支払額	△166,136	△205,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,291	330,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△270,643	△235,414
無形固定資産の取得による支出	△240	△3,579
敷金及び保証金の差入による支出	△1,505	△2,254
敷金及び保証金の回収による収入	2,605	2,825
その他	△222	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,005	△239,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△264,648	△112,562
リース債務の返済による支出	—	△11,266
配当金の支払額	△107,564	△109,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,213	566,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△453,927	657,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547	1,529,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512,619	2,187,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
当該事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,411,027	1,062,022	226,238	2,699,288	—	2,699,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,347	4,347	(4,347)	—
計	1,411,027	1,062,022	230,585	2,703,635	(4,347)	2,699,288
営業利益(又は営業損失)	292,359	102,360	△1,771	392,949	*1 (193,830)	199,118

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,118	946,459	339,603	2,715,181	—	2,715,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,284	4,284	(4,284)	—
計	1,429,118	946,459	343,887	2,719,466	(4,284)	2,715,181
営業利益(又は営業損失)	253,917	56,620	71,596	382,134	*2 (201,890)	180,244

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 消去または全社の項目に含めた配賦不能額(\*1・2)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による営業損益への影響はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当該事項はありません。